



2025年10月1日掲載

米国の物価指標発表と政策金利への影響

9月26日に発表された米国の物価指数の一種である8月の個人消費支出(PCE)価格指数は、市場予想通りの結果となりました。

特に、米連邦準備理事会(FRB)が物価の指標として重視するコア指数は、前年同月比2.9%の上昇で、関税がかかった後もインフレの再燃の兆しが見えない安定した内容でした。

この結果を受けて市場参加者は、前回の米連邦公開市場委員会(FOMC)以来、FRBが年内にあと2回の利下げを実施するとの自信を強めました。

インフレ率はまだ高止まりしているとはいえ3%を下回っており、FRBは関税率引き上げによる消費悪化と雇用市場の減速の方を、より心配することになりそうです。

9月17日にFOMCは、6会合ぶりに政策金利を4.25%に引き下げました。FRBは声明の中で、雇用の増加ペースが鈍化しているとし、インフレよりも雇用リスクを重視したことを明らかにしています。

市場では、インフレ指標が予想通りであったことに加え、心配された個人消費支出は堅調だったことも好感され、米国株式市場は反発し、ドル円も149円台半ばまで上昇しました。

今後の焦点となる経済指標は、10月3日に発表予定の米雇用統計です。ここで雇用の軟化がさらに鮮明になれば、10月下旬のFOMCでの追加利下げの可能性が一段と高まると見られます。

9月末恒例の政治ショーであるつなぎ予算不成立で、政府機関が一部閉鎖される恐れがあり、統計発表が遅れるかもしれませんが、大きな影響はないとみています。

今後、継続的なFRBの利下げはドル安円高要因となり、12月末に143円程度となる緩やかな円高を見込んでいます。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》